



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エイジス

コード番号 4659

(URL <http://www.ajis-group.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

上場取引所

本社所在都道府県

J Q

千葉県

氏 名

氏 名

T E L

芦部 克生

竹之下 正夫

043-350-0888

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期以前の連結業績増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 百万円	%	営業利益 百万円	%	経常利益 百万円	%
17 年 3 月期	12,447	(—)	1,250	(—)	1,288	(—)
16 年 3 月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益 百万円	%	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 円 銭	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 円 銭	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売上高 経常利益率
17 年 3 月期	737	(—)	127 90	—	20.2	22.5	10.4
16 年 3 月期	—	(—)	—	—	—	—	—

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 5,358,768 株 16 年 3 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率	1 株当たり株主 資本 円 銭
17 年 3 月期	6,080	3,935	64.7	724 30
16 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 5,361,450 株 16 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
17 年 3 月期	1,095	412	353	2,027
16 年 3 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
中 間 期	6,699	695	412
通 期	13,800	1,454	830

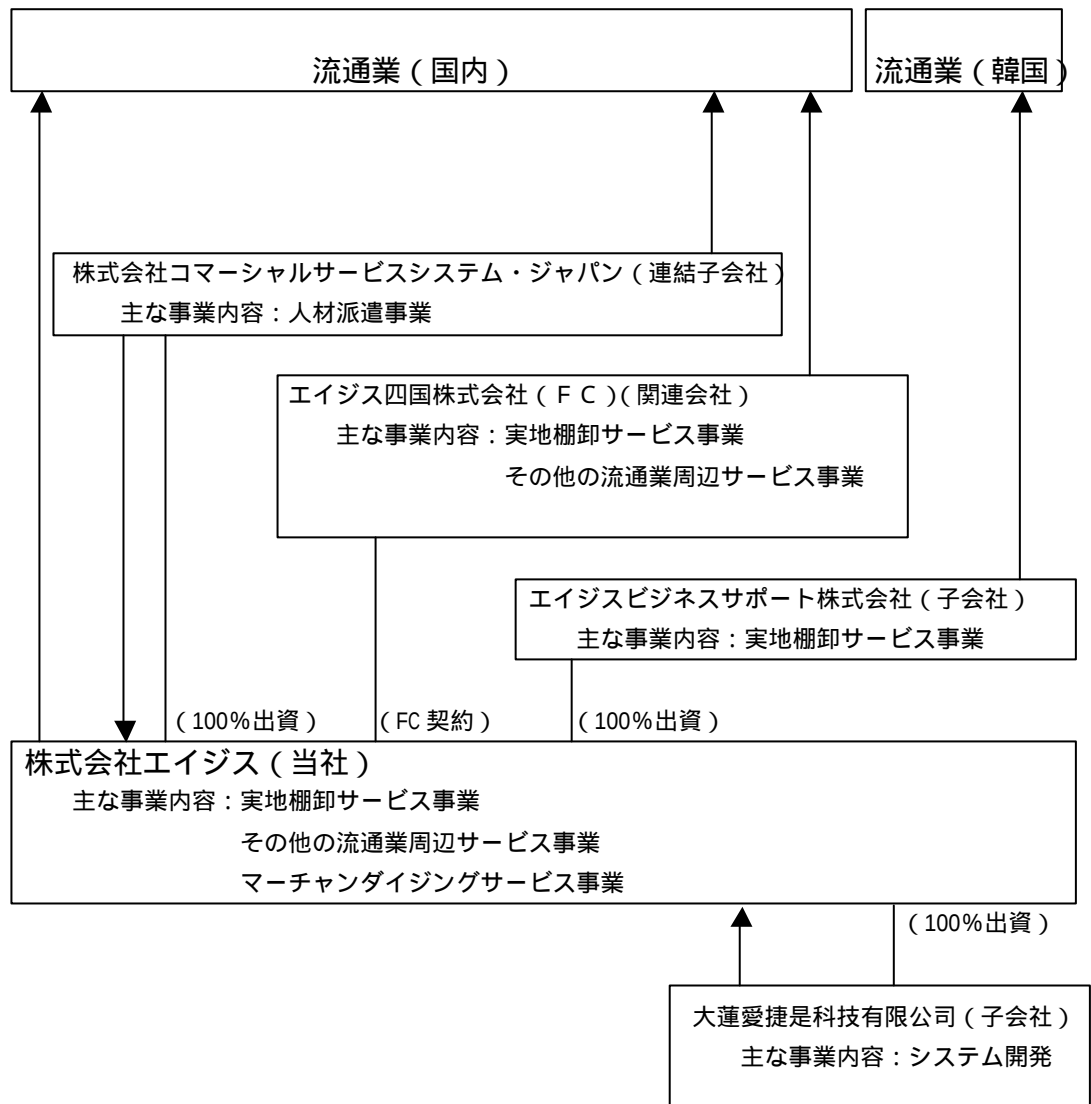
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)145 円 11 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業、マーチャダイジングサービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



（実地棚卸サービス事業）

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

（その他の流通業周辺サービス事業）

・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

（マーチャンダイジングサービス事業）

・カテゴリリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリ単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

・ニューストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

（人材派遣事業）

・実地棚卸業務、流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

（注）SKU（Stock Keeping Unit）コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々取り組んでおります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 14 年 1 月に 1 単元の株式数を 100 株に変更しております。

今後も株価、市場動向等を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

（４）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である R O A（総資産利益率）や R O E（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（５）中長期的な経営戦略

基本方針を実現するための中期戦略として、まずコアビジネスである「実地棚卸サービス事業」をさらに充実させ、棚卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持していくと共に、「その他の流通業周辺サービス事業」「人材派遣事業」の拡販に努め、売上・利益の向上を目指してまいります。

また、顧客ニーズがコスト一辺倒から「コストと品質」の両立へと変化するなか、これまで通り「精度、生産性、マナー」の向上をさらに推進することで競争力を発揮してまいります。

（６）会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制の全国的な拡大そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきた

ています。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後この傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

売上格差（流通業界の決算が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大

精度、生産性、マナーの向上

実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービスチェック（覆面調査）やその他の流通業周辺サービス事業の拡充等が挙げられます。

その対処方法としては、以下のとおりであります。

実地棚卸業務のアウトソーシング需要が顕在化するなか、近年、繁忙期と閑散期の格差が広がる傾向にありました。そこで、大手流通チェーン企業を中心に棚卸実施月を一年を通して分散する「循環棚卸」を導入し受注の平準化をはかるとともに、平成15年4月に株式を取得した人材派遣会社、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン（以下「CSS・J」といいます）の活用により人員動員力を増強し、当社の繁忙期における受注能力の拡大に努めてまいります。

現場においてより高い生産性を確保するために、作業行程の見直しを適宜実施し、その改善策をオペレーションマニュアル等により周知徹底し、定着化をはかっています。また、CSS・Jの活用により繁忙期における実地棚卸業務の経験者比率（棚卸経験者数／全派遣者数）を上げることにより、カウント生産性の向上に努めてまいります。

オペレーション本部を新設し、オペレーションの開発および品質の管理を徹底し、精度の向上をはかります。

営業時間の延長および年中無休の営業体制が全国的に拡大するなか、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきています。当社グループ各社は、それらの需要に対応すべく、カスタマーサービスチェックおよびその他の流通業周辺サービス事業（レジ代行要員の派遣等）の拡充をはかっています。これらのサービスの提供により、顧客とのさらなる紐帯強化をはかっていきたいと考えております。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・ 委員会等設置会社であるか、監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役はありません。

社外監査役は、監査役 2 名のうち 1 名となっております。

- ・ 業務執行及び監視の仕組み

取締役会の他に「役員会」(月 1 回開催)、「ゾーン会議(営業所長会議)」(月 1 回開催)を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

- ・ 内部統制システムの整備状況

監査役は取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

この他に内部監査を定期的の実施しております。

- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約を締結している鳥飼総合法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、三優監査法人からは通常の会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士、所属する監査法人及び継続勤続年数

杉田 純 三優監査法人 (継続監査年数が 7 年以内であるため年数は省略)

海藤 丈二 三優監査法人 (継続監査年数が 7 年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2 名

会計士補 3 名

- ・ 役員報酬

取締役の年間報酬は、109,302 千円です。

監査役の年間報酬は、14,820 千円です。

上記のほか、次の支給額があります。

前期利益処分による役員賞与金

取締役 44,400 千円

監査役 3,600 千円

平成 16 年 6 月 29 日開催の株主総会に基づく退職慰労金支給額

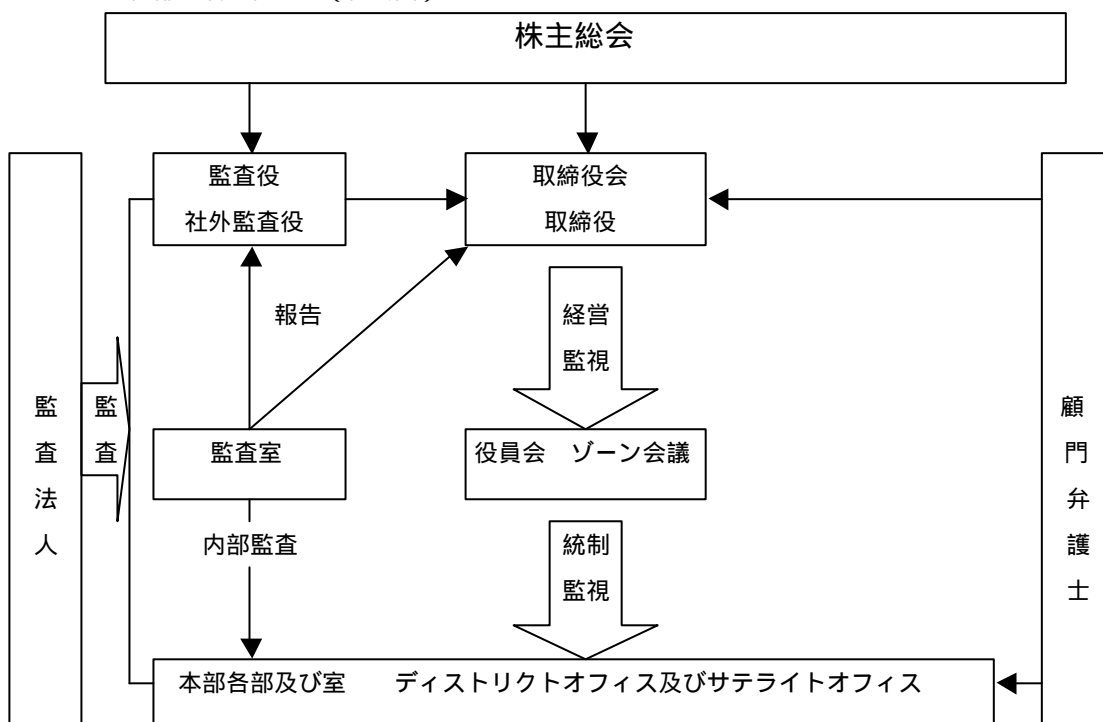
退任取締役 25,699 千円

- ・ 監査法人に対する監査報酬

監査証明に係る報酬は、10,000 千円です。

上記以外の報酬はありません。

b．内部統制の仕組み（模式図）



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係
社外取締役はありません。

社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

「役員会」及び「ゾーン会議」を１年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施いたしました。

（８）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（９）内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として内部管理体制の整備をはかっております。社内業務全般にわたる諸規定を整備し、業務分掌規程および職務権限規程等により、責任と権限を明確にしております。監査室が職務遂行状況と各規程との整合性等について監査しております。

内部管理体制の整備状況については「（７）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は省略しております。

当期の業績全般の概況

当連結会計年度における国内の経済環境は、企業収益の改善や、個人消費の持ち直し等を背景に、前半は景気回復基調でしたが、後半は輸出の減速や個人消費の伸びの鈍化などから、回復は緩やかになりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、台風や地震等の自然災害、暖冬の影響などによる消費低迷や、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックを初めとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

なお、当社の 100%子会社である株式会社コマースサービスシステム・ジャパンの業容拡大により、当社グループ内の重要性が増したため、連結決算を行うことといたしました。株式会社コマースサービスシステム・ジャパンは、棚卸サービス事業の繁忙期と閑散期における人員動員の波をコントロールする雇用システムの構築の為に、流通業周辺業務及び軽作業業務への人員派遣を目的として設立されました。

当期のセグメント別の概況

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は 11,254 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の新規出店に伴う受注増により、売上高は 2,893 百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は 1,706 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

前期に引き続き、当期のターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の大幅受注増により、売上高は 1,995 百万円となりました。

(書店)

新規顧客の獲得により、売上高は 839 百万円となりました。

(G・M・S) (注)

既存大手顧客の受注増及び受託エリアの拡大により、売上高は 1,564 百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は 2,255 百万円となりました。

[マーチャンダイジングサービス事業]

既存顧客の受注増により、売上高は 404 百万円となりとなりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックおよび周辺サービスの新規顧客が多数獲得できたため、売上高は 168 百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は 522 百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は 11,254 百万円となり、ロイヤリティ収入の 97 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は 11,352 百万円となりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高 404 百万円、その他の流通業周辺サービス事業の売上高 168 百万円、人材派遣事業の売上高 522 百万円を加えた当連結会計年度の売上高は 12,447 百万円となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げを実施しましたが、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンを活用した棚卸経験者を次の繁忙期にも働いてもらう仕組みが軌道に乗り、経常利益 1,288 百万円、当期純利益 737 百万円となりました。

(注) G . M . S . (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

次期の見通し

次期についても、当社グループの主要顧客であります流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制を拡大しており、引続き実地棚卸のアウトソーシングを加速することが予想されます。これらの需要を取込むとともに、その他の流通業周辺サービスの需要の掘り起しにも注力してまいります。

また、オペレーションシステムを I E (作業分析) 等の科学的手法の導入により更に進化させるとともに単品棚卸サービス専用のオペレーションシステムを定着させ、生産性の向上をはかります。

株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの活用により繁忙期における棚卸経験者の比率を高め生産性および精度の向上をはかります。

カスタマーサービスチェックを始めとするニューサービスの拡販についても注力し、顧客との紐帯強化をはかってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 13,800 百万円、経常利益 1,454 百万円、当期純利益 830 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は省略しております。

当連結会計期間の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,288百万円と高水準でありましたが、減価償却費及び売上債権の増加、法人税等の支払い並びに固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度末には2,027百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,095百万円であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,288百万円、減価償却費が216百万円、未払金の増加額168百万円、支出要因として、売上債権の増加額174百万円、法人税等の支払額458百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、412百万円であります。その主な内訳は、収入要因として有形固定資産の売却による収入が27百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出が213百万円、無形固定資産の取得による支出が141百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、353百万円であります。その主な内訳は、収入要因として自己株式の売却による収入が23百万円、支出要因として、配当金の支払額が121百万円、社債の償還による支出が100百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期
自己資本比率（％）	64.7
時価ベースの自己資本比率（％）	182.5
債務償還年数（年）	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

繁忙期における人材確保のリスク

「会社の対処すべき課題」において記述したとおり、流通業の決算期が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表】

区 分	当連結会計年度		
	平成 17 年 3 月 31 日		
	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		2,050,490	
2 売掛金		1,740,145	
3 貯蔵品		20,866	
4 繰延税金資産		128,997	
5 その他		83,012	
6 貸倒引当金		600	
流動資産合計		4,022,912	66.2
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2	326,779	
減価償却累計額		76,011	250,767
(2) 器具及び備品		964,248	
減価償却累計額		715,900	248,348
(3) 土地	2		834,272
有形固定資産合計		1,333,388	21.9
2 無形固定資産		203,257	3.3
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		122,877	
(2) 長期貸付金		3,132	
(3) 繰延税金資産		84,727	
(4) その他	1	312,511	
(5) 貸倒引当金		2,282	
投資その他の資産合計		520,965	8.6
固定資産合計		2,057,612	33.8
繰延資産			
1 社債発行差金		6	
繰延資産合計		6	0.0
資産合計		6,080,532	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		60,000	
2 1年内償還予定社債		100,000	
3 未払金		1,012,397	
4 未払法人税等		351,667	
5 賞与引当金		217,555	
6 その他		121,952	
流動負債合計		1,863,573	30.7
固定負債			
1 退職給付引当金		120,740	
2 役員退職慰労金引当金		160,350	
3 その他		580	
固定負債合計		281,670	4.6
負債合計		2,145,243	35.3
(資本の部)			
資本金		475,000	7.8
資本剰余金		489,665	8.1
利益剰余金		2,966,605	48.8
その他有価証券評価差額金		37,168	0.6
自己株式	5	33,151	0.6
資本合計		3,935,288	64.7
負債、少数株主持分及び資本合計		6,080,532	100.0

【連結損益計算書】

区 分	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金額(千円)		百分比(%)
売上高		12,447,153	100.0
売上原価		9,622,605	77.3
売上総利益		2,824,548	22.7
販売費及び一般管理費 1		1,574,034	12.7
営業利益		1,250,513	10.0
営業外収益			
1 受取利息	122		
2 受取配当金	545		
3 賃貸収入	5,351		
4 棚卸機器等売却収入	2,022		
5 消費税等調整額	26,028		
6 その他	14,075	48,145	0.4
営業外費用			
1 支払利息	6,976		
2 賃貸手数料等	1,225		
3 その他	1,564	9,765	0.0
経常利益		1,288,893	10.4
特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	305	305	0.0
特別損失			
1 固定資産除却損 2	956	956	0.1
税金等調整前当期純利益		1,288,242	10.3
法人税、住民税及び事業税	566,026		
法人税等調整額	15,171	550,855	4.4
当期純利益		737,386	5.9

【連結剰余金計算書】

区 分	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		489,629
資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	36	36
資本剰余金期末残高		489,665
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,398,721
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	737,386	737,386
利益剰余金減少高		
1. 配当金	121,502	
2. 役員賞与	48,000	169,502
利益剰余金期末残高		2,966,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	当連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,288,242
減価償却費	216,866
賞与引当金の増加額	60
退職給付引当金の増加額	786
役員退職慰労金引当金の減少額	830
受取利息及び配当金	667
支払利息及び社債利息	6,976
売上債権の増加額	174,723
未払金の増加額	168,109
役員賞与の支払額	48,000
その他	103,944
小 計	1,560,764
利息及び配当金の受取額	621
利息の支払額	7,047
法人税等の支払額	458,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	213,332
有形固定資産の売却による収入	27,902
無形固定資産の取得による支出	141,830
投資有価証券の取得による支出	6,329
関係会社株式取得による支出	58,884
敷金保証金の差入れによる支出	32,989
敷金保証金の返還による収入	16,319
その他	3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	80,000
長期借入金の返済による支出	70,000
社債の償還による支出	100,000
自己株式売却による収入	23,292
自己株式取得による支出	5,325
配当金の支払額	121,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,297
現金及び現金同等物の増加額	330,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,027,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 (1)連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 同社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額はありません。 (2)持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの決算日は当連結会計年度より決算日を 3 月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基いて連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式)	98,237千円
2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物 土地 合計 (上記に対応する債務) 短期借入金 1年以内償還予定の社債	211,021千円 830,392千円 1,041,413千円 20,000千円 100,000千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株)	10,498千円
4 発行済株式の総数 当社の発行済株式の総数は、普通株式 5,385,600株であります。	
5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,150株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 賞与引当金繰入額 役員退職慰労金引当金繰入額 支払手数料	472,989千円 62,142千円 22,220千円 158,410千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品	956千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,050,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,461千円
現金及び現金同等物	<u>2,027,029千円</u>

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>38,032</td><td>30,083</td><td>7,948</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,032</td><td>30,083</td><td>7,948</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	38,032	30,083	7,948	合計	38,032	30,083	7,948
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)									
	器具及び備品	38,032	30,083	7,948									
	合計	38,032	30,083	7,948									
	2 未経過リース料期末残高相当額												
	1 年内 936千円												
	1 年超 2,672千円												
	合計 3,608千円												
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 7,240千円													
減価償却費相当額 6,494千円													
支払利息相当額 455千円													
4 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料												
	1 年内 56,662千円												
	1 年超 34,701千円												
	合計 91,364千円												

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,483	116,877	62,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,483	116,877	62,394
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		54,483	116,877	62,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	491,716千円
年金資産	387,231千円
未積立退職給付債務(+)	104,484千円
未認識数理計算上の差異	16,256千円
退職給付引当金 (+)	120,740千円
(注) 1 . 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成17年3月31日の年金資産額(時価)は99,153,489千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は991,677千円であります。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	43,288千円
利息費用	9,299千円
期待運用収益	7,348千円
数理計算上の差異償却	4,487千円
退職給付費用	40,750千円
(注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は60,338千円あります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部
	繰延税金資産
	賞与引当金 84,419千円
	未払事業税否認 30,620千円
	未払社会保険料 7,966千円
	その他 5,990千円
	繰延税金資産合計 128,997千円
(2)	固定の部
	繰延税金資産
	役員退職慰労金引当金否認 64,829千円
	退職給付引当金 48,511千円
	損金算入限度超過額 1,249千円
	繰延税金資産合計 114,590千円
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額 25,226千円
	特別償却準備金 4,637千円
	繰延税金負債合計 29,863千円
	繰延税金資産の純額 84,727千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	住民税均等割 1.2%
	同族会社の留保金課税 1.8%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年 4 月 1 日至平成17年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉県中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負	97,276	売掛金	29,503
								営業外取引	保養施設購入	30,114	建物	30,087
										380	土地	380
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	17,477	売掛金	4,290
								営業外取引	代理購買	6,864	立替金	1,335
									機器販売	5,294	未収入金	411

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

保養施設購入については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。

2 エイジス四国(株)は、「子会社等」グループの属性「関連会社」にも該当しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	724円30銭
1 株当たり当期純利益	127円90銭
	当社は、平成16年 5 月20日付で普通株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益(千円)	737,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(52,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,386
期中平均株式数(株)	5,358,768

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成16年 4 月 1 日至平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	売上高(千円)
実地棚卸サービス事業	
棚卸受託収入	
コンビニエンスストア	2,893,894
スーパーマーケット	1,706,517
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,995,289
書店	839,020
G.M.S.	1,564,157
その他	2,255,759
小計	11,254,639
ロイヤリティ収入	97,477
小計	11,352,116
マーチャンダイジングサービス事業	404,647
その他の流通業周辺サービス事業	168,281
人 材 派 遣 事 業	522,107
合 計	12,447,153

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。